



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	市町村除染における住宅除染の実施状況について
Alternative_Title	On the implementation status of housing decontamination in the municipal decontamination
Author(s)	西内 征司(福島県環境創造センター) Nishiuchi, Masashi(Fukushima Prefectural Center for Environmental Creation)
Citation	第6回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.66 6th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション：除染技術、除染事例
Text Version	Publisher
URL	http://f-archive.jaea.go.jp/dspace/handle/faa/135395
Right	© 2017 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第6回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



市町村除染における住宅除染の実施状況について

西内征司（福島県環境創造センター）

1 はじめに

福島県内では、放射性物質汚染対処特措法に基づき、国、県、市町村等による除染が行われている。このうち、市町村が中心となって除染を実施する地域（汚染状況重点調査地域）における進捗状況については、福島県等のホームページ^{1),2)}で公表されており、平成28年度末までに住宅を中心とした面的除染が概ね終了している（図1）。これら除染の取組は世界にも事例が少なく、福島県において行われた除染によって得られた知見を収集・整理することは重要である。本発表では、福島県内の汚染状況重点調査地域を対象に、生活圏の除染として主に実施された住宅除染に関する除染実施時期等の調査結果を報告する。

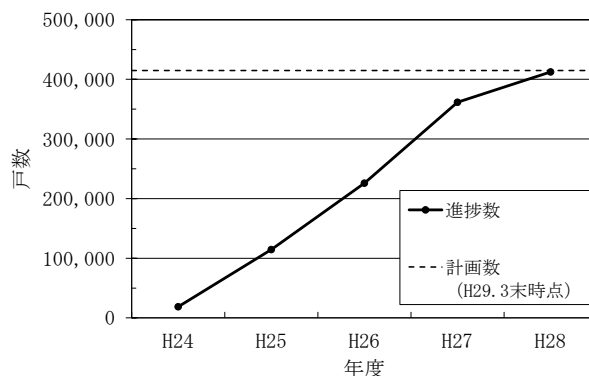


図1 住宅除染の進捗状況^{1),2)}

2 方法

福島県内の放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域において、除染実施計画を策定している36市町村（市町村除染地域）（図2）を対象として、実施時期や対象に関するアンケート調査を実施した。アンケート調査は、平成28年12月から平成29年3月にかけて実施し、33市町村から回答を得た（回答率91%）。また、回答のあった市町村の一部に対しヒアリングを行った。

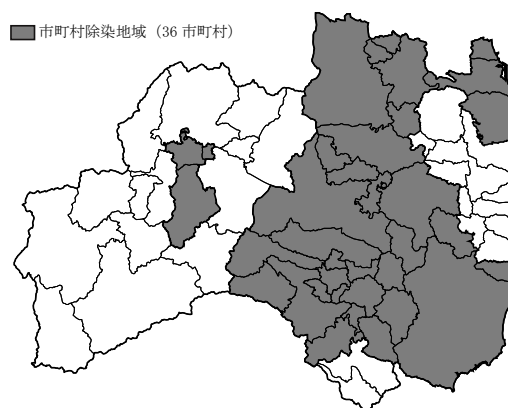


図2 市町村除染地域

3 結果

アンケート調査結果から得られた住宅除染実施市町村数に係る年度別の推移を図3に示す。住宅除染については、平成23年度中に一部の市町村で始められ、平成24年度以降多くの市町村において実施されてきた。一方で、平成26年度以降は徐々に減っていることがわかる。また、同調査からは、住宅除染の対象は庭や雨樋を中心として実施されてきたことがわかった。このように住宅除染が実施されてきた理由として、初期に実施した試験的な除染の結果や除染関係ガイドライン³⁾等により除染の対象や方法などに関する知見が徐々に得られ、これらを基に除染が進められるようになったことが挙げられる。

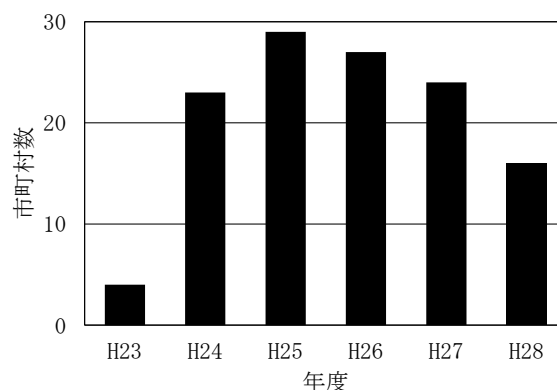


図3 市町村除染地域における住宅除染実施市町村数に係る年度別の推移

参考文献

- 1) 福島県ホームページ 各市町村の除染実施状況（ふくしま復興ステーションウェブサイト内）
<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/progress.html> (Accessed 2017-06-06)
- 2) 環境省除染情報サイト
<http://josen.env.go.jp/> (Accessed 2017-06-06)
- 3) 環境省 除染関係ガイドライン 第2版（平成25年5月、平成28年9月追補）
<http://josen.env.go.jp/material/> (Accessed 2017-06-06)